

ベネズエラの最新動向(9月～10月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、コロンビアとの国境を再開する意向を発表

- ロドリゲス副大統領は10月4日、2019年2月から閉鎖されているコロンビアとの国境を再開する意向を表明。2019年2月に両国間の国境が閉鎖されて以降、周辺地域では不法な出入国や密輸が続き、治安問題も深刻化していた。
- ロドリゲス副大統領は、「過去には、二国間の貿易額が70億ドルを超えていた」として、経済活動の活性化に期待を示す一方で、深刻化する治安問題への懸念も示し、コロンビアに対して、責任を共有することを要求している。
- これに対して、コロンビア・ドゥケ大統領は、「国境再開は、秩序のあるプロセスではなくてはならない」として「直ちに再開されることない」と警告し、早急な完全開放に難色を示した。他方、10月27日には、制限付きで、一部の人の移動が認められており、徐々に正常化に向けた動きも見られている。
- アナリストは、両国の国境再開は、経済活動を活性化させ、ベネズエラでの人道危機を緩和させる効果があるとするも、人の移動が自由になれば、コロンビアをはじめとする近隣国ではベネズエラ移民を巡る社会対立が激化する可能性もあると指摘。また、全国州知事市長選挙が間近に迫る中、マドゥーロ政権は、国境を再開し周辺都市での経済活動を活性化させることで、野党勢力が有利とされるTachira州(国境州)での支持を取り込みたいとの思惑もあるとされている。

II. 外交

1. マドゥーロ政権、元政府高官の身柄が米国に引き渡されたことを受け、与野党対話への参加を中止

- 与野党対話のマドゥーロ政権側の代表団は10月16日、政権中枢の一人とされるコロンビア実業家のアレックス・サーブ氏の身柄が米国に引き渡されたことを受けて、10月17日にメキシコで開始予定だったノルウェー仲介による与野党対話への参加を中止すると発表。
- ベネズエラの外交官資格も持つとされるサーブ氏は、マドゥーロ政権も関与したとされる違法取引を主導していたとして、2020年6月にイランへ移動中にカーポベルデで逮捕されていた。
- マドゥーロ政権は、「サーブ氏には外交特権があり、今回のケースは拉致事件」と非難し国連に介入を要請。また、汚職容疑で自宅軟禁措置とされていた米製油会社CITGO幹部6人(うち5人は米国籍)を軍が再び拘束する等の強権姿勢もみせている。

- 野党側と EU は、マドゥーロ政権に対して、メキシコでの与野党対話を速やかに再開するよう要請しているが、マドゥーロ政権は、米国がサブ氏を拉致することで意図的に与野党対話を頓挫させたと主張。10月21日には、スペインで拘束中の元諜報機関トップのカルバハル氏も麻薬取引やテロの容疑で米国に身柄を引き渡される予定と報じられており、ベネズエラと米国の間では再び緊張が高まっている。
- アナリストは、与野党対話が中止されたことで、ベネズエラの政治危機解決と制裁緩和の試みが頓挫するリスクが高まっていると指摘。また、大半の野党政党と EU の選挙監視団の参加が見込まれている全国州知事市長選挙の実施への不透明感も高まっていると指摘している。
- 与野党対話が再開されずに、選挙も中止になる事態となれば、マドゥーロ大統領は国際社会でさらに孤立すると見られるが、国際社会からの圧力によりいずれ与野党対話は再開されるとの見方が強い。他方、直近の国際原油価格の高騰により、マドゥーロ政権には一定の資金が流入しており、制裁緩和(与野党対話)の緊急性は低下しているとの見方もある。

III. 石油その他の資源セクター

1. ここ数カ月の産油量、安定的に推移

- OPEC は 10 月 13 日に公表した石油月報で、2021 年 9 月のベネズエラの産油量が前月比 1.1%増の 52.7 万バレル/日だったと発表。同統計は、OPEC が二次情報源 (Secondary Sources) から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府が自己申告した統計 (Direct Communication) においても、2021 年 9 月の産油量は 65.0 万バレル/日と前月の 64.1 万バレル/日から増加。
- OPEC の二次情報源におけるベネズエラ産油量は、ここ数カ月に亘り 50 万バレル/日を超える水準で推移しており、安定した産油量を維持している。
- ベネズエラ原油価格 (Meruy) も、直近の世界原油価格の上昇に伴い、2021 年 9 月には前月比 6.2%高の 54.96 ドル/バレルまで上昇しており、その上昇幅は OPEC 加盟国平均 (前月比 5.0%高) を上回っている。
- 他方、PDVSA は依然として前払い契約分 (原油価格が低かった頃に契約したもの) の原油供給に追われており、現在の原油価格高騰の恩恵を十分に受けられていないとの見方もある。米経済制裁によって輸出先が制限される PDVSA にとって、前払い契約を再交渉することは難しいが、割安なベネズエラ産重油に対する需要は維持されている模様。但し、現時点でベネズエラでの掘削リグのオペレーションが再開される兆しは見られていない。

2. PDVSA、補助金付きのガソリン価格を引き上げ＝国内の深刻な燃料不足は解消されず

- PDVSA が 10 月 24 日に、補助金付きのガソリン価格を従来の 0.005 ポリバル/リットルから 0.10 ポリバル/リットルに引き上げると発表。補助金付きのガソリン価格は 20 倍に跳ね上がることになるが、年率 5,500%とも言われるインフレも反映されたとみられている。
- ベネズエラの補助金付きのガソリンは、価格引き上げ後も世界最安水準で、購入できるのは 2017 年に発行された祖国カードの保有者 (主にマドゥーロ支持者) に限られ、購入量も引き続き制限される見通し。ドルで売買される補助金なしのガソリン価格も引き上げられるのかは明確にされていない。
- ベネズエラでは 2021 年 9 月に Amuay 製油所や El Palito 製油所での燃料生産が再開したとされるが、国内の深刻な燃料不足は全く解消されておらず、農業や運送業も大きな打撃を受けているとされる。

- アナリストは、米経済制裁や長年に亘る製油所での投資不足で、燃料供給問題は一層深刻化していると指摘。また、与野党対話の停止状態が長期化すれば、マドゥーロ政権は国際社会でさらに孤立し、米経済制裁の緩和も見込まれず、ベネズエラ国内の燃料問題はさらに深刻化すると指摘している。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。